

事業計画書

〔建売住宅、共同住宅、特定建築条件付売買予定地、宅地分譲、公営住宅、公共施設関係〕

1. 転用目的とその内容

イ.建売住宅 ロ.共同住宅 ハ.特定建築条件付売買予定地 二.宅地分譲 ホ.公営住宅
へ.公共施設 ()

転用敷地総面積	m ² (うち農地面積	m ² その他	m ²)
土地利用計画	住宅用地	店舗、集会所等施設用地	m ²
	公園、緑地	駐車場	m ²
	道路、水路	その他	m ²
建物名称 ()	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸(棟)
〃 ()	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸(棟)
〃 ()	建築面積	m ² 延面積	m ² 戸(棟)
	合計	m ² 延面積	m ² 戸(棟)
	建ぺい率	%	

2. 転用施工計画 (建売住宅の場合、工程表を添付のこと。)

造成工事	年	月	着工	
建設工事	年	月	着工	
営業 (販売、入居者募集、開業)	年	月	開始	
※特定建築条件付売買予定地の場合 自ら行う建設工事	年	月	着工	}
	年	月	完工	
	完了予定年月	年	月	

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他 ()

4. 他法令の手続き

- | | | | |
|--------------|-----------|------------|-----------|
| ① 都市計画法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ② 森林法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ③ 国土利用計画法 | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| | ニ. 手続き不要 | | |
| ④ 環境保全条例 | イ. 事前協議済み | ロ. 事前協議中 | ハ. 事前協議未済 |
| | ニ. 届出済み | ホ. 届出未済 | ヘ. 申請済 |
| | ト. 未申請 | チ. 申請、届出不要 | |
| ⑤ その他の法令 (名称 | | |) |
| 〃 (名称 | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| 〃 (名称 | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |

5. 被害防除計画 (含む排水計画) 及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔工場、事業所、事務所、倉庫関係〕

1. 事業目的とその内容

イ. 工場	ロ. 事業所	ハ. 事務所	ニ. 倉庫
その他事業種類（ ）			
転用敷地総面積	m ² （うち農地面積		m ² その他
土地利用計画		棟	m ²
	工場	棟	m ²
	事業所	棟	m ²
	事務所		m ²
	倉庫	棟	m ²
	資材置場		m ²
	作業場（屋内）	棟	m ²
	作業場（屋外）		m ²
	駐車場		m ²
	緑地、緩衝地		m ²
	道路、水路、調整池		m ²
	その他		m ²
	合 計		m ²

2. 転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
営業（販売、入居者募集、開業）	年	月開始

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（ ）

4. 雇用計画

申請地の工場、事業所等の計画従業員数	人
その内 現工場、事業所等からの配置数	人
新規雇用予定数	人

5. 営業許可認可の見込み

営業許可認可の種類名称（ ）
 手続きの有無 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済 ニ. 手続き不要

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

様式（5）～3

事業計画書
〔資材置場、露天作業場、駐車場〕

1. 事業目的とその内容

事業種類	イ. 土木建設業	ロ. 運送業	ハ. その他（	）
転用敷地総面積	m ² （うち農地面積		m ² その他	m ² ）
土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）				
資材置場		m ²	作業場（屋外）	m ²
工場	棟	m ²	駐車場	m ²
事業所	棟	m ²	緑地、緩衝地	m ²
事務所		m ²	道路、水路、調整池	m ²
倉庫	棟	m ²	その他	m ²
作業場（屋内）	棟	m ²		
			合計	m ²

2. 申請理由

- イ. 事業拡張のため現在地が手狭となったため
 - ロ. 現在地から移転するため
 - ハ. 新規に開業するもの
 - ニ. その他（
- ）

3. 転用施工計画

造成工事	年	月	着工
完了予定年月	年	月	予定
	年	月	供用開始

4. 申請地における事業内容の詳細

① 作業機械	種類	台数	台
② 車両	種類	台数	台
③ 資材等	種類	量	m ³ （ト）
④ 従業者数			人
⑤ その他（			）

5. 既存の敷地（資材置場等）の所在とその活用状況

- ① 所在地
- ② 面積
- ③ 活用状況

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔有料駐車場、貸倉庫、貸資材置場〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 イ. 有料駐車場 ロ. 貸倉庫 ハ. 貸資材置場 ニ. その他 ()
 転用敷地総面積 m² (うち農地面積 m² その他 m²)
 土地利用計画 (申請地と一体として利用する土地を含む)

①	有料駐車場		m ²	駐車台数	普通乗用車	台
	事務所	建築面積	m ²		その他	台
	その他		m ²	管理人		人
	合計面積		m ²			
②	貸倉庫	敷地面積	m ²	倉庫を貸す相手方		
	倉庫	建築面積	m ²	住所		
	荷捌場		m ²	氏名 (法人名)		
	その他		m ²			
	合計面積		m ²			
③	貸資材置場	敷地面積	m ²	資材置場を貸す相手方		
	管理事務所	建築面積	m ²	住所		
	資材の種類			氏名 (法人名)		
	資材の量					
④	その他 ()					
	敷地面積		m ²	貸す相手方		
	建 物	建築面積	m ²	住所		
	扱う品の種類			氏名 (法人名)		
	扱う品の量					

2. 転用施工計画

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
完了予定年月	年	月	予定
営業 (利用者募集、開業)	年	月	開始

3. 被害防除計画 (含む排水計画) 及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔社会福祉施設、公的施設関係〕

1. 施設の名称
2. 事業者（転用許可後に法人化する場合は、その法人の名称）
住所
氏名（法人名）
3. 施設の根拠法令
4. 事業認可申請の有無 イ. 申請中 ロ. 申請未済 ハ. 申請不要
(名称)
(申請月日)
5. 補助金交付申請の有無 イ. 申請中 ロ. 申請未済 ハ. 申請不要
(名称)
(申請月日)
6. (事業団、基金等への) 融資貸付申込みの有無
イ. 申請中 ロ. 申請未済 ハ. 申請不要
(名称)
(申請月日)

*事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込などの写しを添付する。

7. 事業計画概要
入所（入院）定員数 人 ショートステイ定員 人
通所通園（外来）定員 人
職員数 人

8. 土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）
施設 棟 m²
駐車場 m²
緑地 m²
その他 m²
合 計 m²

9. 転用施工計画
造成工事 年 月着工
建設工事 年 月着工
完了予定年月 年 月予定
開業・開園 年 月開始

10. 給水計画
イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（ ）

11. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔農業用施設〕

1. 農業用施設とその内容

施設 イ. 畜舎（養豚、養鶏、牛舎） ロ. その他（ ）

① 畜舎

種類及び目的	頭数（羽数）	頭（羽）
敷地総面積	m ² （うち農地面積	m ² その他 m ² ）
畜舎 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積 m ²
	1棟（ m ² ）当り	頭（羽）
屋外運動場	m ² 飼料倉庫	m ² 管理棟 m ²
作業場	m ² その他	m ² 合計 m ²

② その他（施設名 ）

敷地総面積	頭数	頭（羽）
m ² （うち農地面積	m ² 棟数	m ² その他 m ² ）
建物 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積 m ²
作業場	m ² 車庫、倉庫	m ² 管理棟 m ²
駐車場	m ² その他	m ² 合計 m ²

2. 補助金交付申請、融資貸付申込みの有無

イ. 申請中 ロ. 申請予定 ハ. 申請不要

(名称)

(申請月日)

(申請先) イ. 国、県 ロ. 農林中央金庫、農林漁業金融公庫
ハ. 農協 ニ. その他

*事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込の写しを添付する。

3. 経営計画（畜舎）

現 在	計 画
種 類	種 類
頭 (羽)	頭 (羽)
生産高	生産高
粗収益	粗収益
作業従事者	作業従事者

4 転用施工計画

造成工事	年	月着工
建設工事	年	月着工
完了予定年月	年	月予定
供用開始年月	年	月開始

5. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他（ ）

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書
〔植 林〕

1. 植林する木の種類と量

イ. 杉	本(10アール当り	本)
ロ. ヒノキ	本(10アール当り	本)
ハ. その他()	本(10アール当り	本)

2. 植林する理由

イ. 山間部の農地で耕作不便で日照が悪く収穫も低いため
ロ. 山間部の農地で高齢化のため耕作困難となったため
ハ. その他()

3. 被害防除

イ. 周囲に農地はなく、被害を与えることはない
ロ. 隣接する農地には日照に配慮して植樹する。隣接者の同意あり
ハ. その他()

4. 転用施工計画

着工	年	月開始
完了予定年月	年	月予定

事業計画書

〔太陽光発電設備〕

1. 事業目的とその内容

事業種類	太陽光発電設備		
転用敷地総面積	m ² （うち農地面積	m ²	その他 m ² ）
土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）			
太陽光発電設備の設置に係る面積（発電設備の下部面積）			m ²
緑地、緩衝地、法面			m ²
道路、水路、沈砂池、調整池			m ²
その他			m ²
		合 計	m ²

2. 太陽光パネルの概要

最大電力(1枚あたり出力×枚数)	kW（		kW×	枚)
パネル面積(1枚あたり面積×枚数)	m ² ((cm ×	cm) ×	枚)
* パネルの仕様（メーカー、品番等）は別添資料のとおり				
* キュービクル、パワーコンディショナーの配置は図面に記載のとおり				

3. 転用施工計画

造成工事	年	月	着工
建設工事	年	月	着工
完了予定年月	年	月	予定
事業（売電、電力供給）開始	年	月	開始

4. 他法令の手続き

- | | | | |
|----------------|----------|---------|----------|
| ① 森林法 | イ. 申請済 | ロ. 未申請 | ハ. 申請不要 |
| ② 国土利用計画法 | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |
| | ニ. 手続き不要 | | |
| ③ その他の法令・条例（名称 | ） | | |
| | イ. 手続き済み | ロ. 手続き中 | ハ. 手続き未済 |

5. 事業の見込み

添付する書類

- (1) 平成29年3月31日までに経済産業省の設備認定を受けている場合
 - イ. 事業計画の検査完了を確認できる書類
 - ロ. 事業計画を提出したことが確認できる書類
- (2) 平成29年4月1日以降、新FIT法の認定を受ける場合
 - イ. 事業計画認定に係る通知の写し
 - ロ. 事業計画認定申請書を提出したことが確認できる書類

書面を添付できない場合、その理由

- | | |
|----------------------------|---|
| イ. 手続き中であるため、書面発行され次第提出を行う | |
| ロ. その他（ | ） |

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。